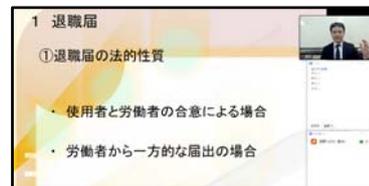


総務部門に必要な最新知識を学ぶ  
**総務担当者のための法律実務**

【日 程】 令和 7年 7月 31日 (木) 10:00 ~ 16:00 (5 時間)

【開催形式】 オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)

【講 師】 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏



受講イメージ

【講義項目】 ※進行状況によって変更となる場合がございます

### 1 文書に関する法律知識

- 1 ビジネスにおける文書の必要性
- 2 日付の重要性
- 3 作成名義人の重要性
- 4 送付文が契約になり得るリスク

### 2 印鑑に関する法律知識

- 1 二段の推定
- 2 実印と認印の違い
- 3 印鑑ごとの証明力の差
- 4 訂正印・捨印・割印等

### 3 契約に関する法律知識

- 1 契約書・合意書・覚書・念書の違い
- 2 契約書に記載すべきこと
- 3 民法改正に伴う契約書式の変容

### 4 個人情報の取扱い

- 1 個人情報保護法
- 2 令和2年改正
- 3 取得してはいけない個人情報
- 4 個人情報の利用方法として 行っていいことと、いけないこと
- 5 個人情報の流出や書類を紛失した場合にとるべき対応

### 5 従業員の交通事故

- 1 自動車事故で使用者が負担する民事責任
- 2 使用者が責任を負う場合
  - ア 社用車の無断使用時の事故
  - イ 社用車を貸し出した場合の事故
  - ウ 社用車が盗まれた場合の事故
  - エ 従業員のマイカー事故
  - オ 下請け会社の事故
- 3 事故が発生した場合の具体的対応 ~現場写真の撮影方法
- 4 民法改正による中間利息控除 ~後遺障害への影響
- 5 不当要求者との交渉
- 6 従業員の社内処分の可否
- 7 事前対策~飲酒運転対策等

### 6 売掛金など債権回収の方法と対策

- 1 回収するための事前対策
- 2 弁護士照会からの債権差押 ~新しい債権回収の手法
- 3 少額債権に対する回収の新システム ~ITを利用した債権管理の新たな方策
- 4 民法改正と債権回収への影響
- 5 時効

### 7 内容証明郵便

- 1 内容証明郵便とは
- 2 内容証明郵便を用いる場面・意義

●総務担当者として必要とされている法律を最新の改正内容や対応方法についてわかりやすく解説します。

## 講師略歴

弁護士法人 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏

平成9年 司法試験合格 平成10年 名古屋大学法学部法律学科卒業 最高裁判所司法修習生（52期）  
平成12年 司法修習終了 弁護士登録（愛知県弁護士会） 楠田法律事務所勤務  
平成17年 あお空法律事務所開所（所長） 令和3年度 愛知県弁護士会副会長（職員人事担当）  
労働問題、企業法務をはじめ、愛知県を中心に活躍中。労働法関連セミナーの実績多数

## 実施概要・諸注意

実施日程：令和7年7月31日（木）10:00～16:00（5時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoomミーティング）

参加料：

（1名分）

	参加料	消費税等	合計
本会会員	33,000円	3,300円	36,300円
一般	38,000円	3,800円	41,800円

お申込み方法：日本経営協会HPより【WEB申込】をお願いします。

- ①日本経営協会HPをWEBで検索
- ②ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック
- ④セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤参加希望講座を選んで、WEB申込みから必要事項を入力
- ⑥お申し込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます  
（未着の場合はTELにてお問い合わせください）

お申込後の流れ：①お申込み後、請求書・参加券をご連絡担当者様へお送りします。

- ②開講の3営業日前を目途に、「受講用URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
- ③Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
- ④受講者用カメラ・マイクは任意です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

- 諸注意：●上記参加料は1名分です。1名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・映像のスクリーンショット・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用URLに入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
  - 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
  - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。
  - 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ  
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F  
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp  
※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします



一般社団法人 日本経営協会